

令和6年度 東京都立保谷高等学校 学校経営報告

Ⅰ 過去3年の数値動向と今年度の数値目標及び実績

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	今年度目標
教員相互の授業参観延べ回数	501回	▼382回	△543回	500回 ▼420回
授業満足度（学校評価アンケートより）	67.6%	△79.8%	▼76.9%	80% △78.2%
英検準2級以上合格者数	202名	▼101名	▼87名	200名 △383名
夏期冬期講習受講者数（延べ）	4515名	▼3384名	▼3023名	4000名 △3319名
生徒の1日平均学習時間（平日 9月）	1年 49分 2年 48分	1年 ▼48分 2年 △53分	1年 ▼30分 2年 △36分	1年60分 ▼30分 2年90分 ▼27分
外部模試（1月実施）偏差値	1年 44.0 2年文 46.1 2年理 42.5	1年 △46.4 2年文 ▼45.9 2年理 △43.7	1年 △47.3 2年文 △46.1 2年理 ▼43.5	1年 50 ▼47.0 2年文 △46.9 2年理 △45.0
大学入試センター試験（共通テスト）英語偏差値	49.5	△52.7	▼47.1	53.0 ▼42.9
現役進路決定率	78.1%	△94.8%	▼88.0%	95% △93.6%
4年制大学合格者数(現役)	593名	△610名	▼544名	630名 ▼497名
国公立大学合格者数(現役)	2名	△4名	▼1名	5名 △8名
私立大学（早慶上智理科）現役合格者数	6名	△7名	▼2名	10名 ▼3名
私立大学（GMARCH）現役合格者数	28名	△36名	▼35名	40名 ▼22名
私立大学（成成獨国武明学）現役合格者数	45名	△57名	▼53名	60名 ▼30名
私立大学（日東駒専）現役合格者数	91名	▼83名	△97名	100名 ▼73名
年間遅刻延べ回数	2156回	▲4235回	▲4423回	2000回 ▲5291回
特別支援教育に関する委員会の開催回数	22回	△28回	▼14回	30回 △18回
統一体力テスト体力合計平均値	52.9	△55.9	△56.8	56.0% ▼49.9%
部活動加入率	94.0%	▼92.0%	△95.0%	95.0% ▼90.0%
学校満足度（生徒）（学校評価アンケート設問「自分を高めてくれる学校か」）	59.5%	△64.2%	▼55.1%	65.0% △59.1%
学校満足度（保護者）（アンケート設問「子どもは保谷高校に通って成長したか」）	82.0%	▼79.6%	▼61.3%	85.0% △84.1%
体育祭、文化祭来場者数	0名	△1739名	△4232名	3000名 △5120名
学校説明会参加者数(本校実施分)	1388名 (人数制限あり)	△1674名 (人数制限実施)	△1678名	1800名 △1817名
中学校進学対策委員会志願倍率	1.28倍	△1.29倍	△1.51倍	1.30倍 ▼1.23倍
入学選抜応募倍率(推薦・一次募集)	推薦2.83倍 前期1.43倍	推薦△3.32倍 前期△1.43倍	推薦▼3.16倍 前期△1.70倍	推薦3.30倍 ▼2.92倍 前期1.50倍 ▼1.40倍

ホームページ更新回数	239回	△348回	△772回	350回 ▼447回
一般需用費のセンター 執行率	45.2%	△45.8%	△49.5%	50.0% ▼46.8%

2 今年度の主な取組

(1) 学びの保障

- ア オンライン学習の活用による学習保障、HPやクラウドサービス等を活用した課題配信
- イ 放課後学習や補習・追試等を通じた基礎・基本の定着
- ウ 定期考査前の放課後教室（全生徒を対象とした放課後の自学及び補習）実施
- エ 補講用の動画配信、夏季冬季休業期間における講習の実施

(2) 教員の授業力向上

- ア 管理職による授業観察（2回）後の個別指導と生徒による授業評価（外部委託）の活用（1回）
- イ 大手予備校主催の教員対象セミナーへの参加（5名）
- ウ 相互授業参観（420回）

(3) 指定校事業の活用

- ア 英語教育推進校：英検等を活用した英語4技能の計画的育成
- イ 進学指導研究校：模試分析会（5回）の実施と指導計画への反映
- ウ 海外学校間交流推進校：第1回となる海外修学旅行の実施

(4) 特別活動の工夫

- ア 感染症防止対策を施した上での学年行事の実施
- イ 係・委員会活動等を通じた生徒の主体性・判断力・行動力の育成
- ウ 部活動参加生徒の自発的行動力を高める指導の工夫

(5) 募集対策

- ア 学校の特色の明確化・可視化
- イ 生徒（部活動・生徒会・放送委員会）による学校紹介動画のホームページ掲載
- ウ 中学校及び私塾の学校説明会参加
- エ 学校見学会及び学校説明会での生徒による学校案内

3 今年度の成果と課題

(1) 学習指導

成果：生徒の基礎・基本の確実な定着、学習習慣の確立、学力の向上を目指して取り組んだ。また、新学習指導要領に向けた教育課程の整備などを行い、指導内容の確立を図った。オンライン学習も整備し時間割に沿って全校で授業を行うことができた。こうして、生徒の学習への取組、教員の学習指導に対する取組は今年度も本校における学習活動を推進させた。昨年度に比べて今年度は、学校評価における授業満足度はほぼ横ばいだが約1ポイント増となった。また、長期休業中の講習受講者数は約300名増加した。

課題：教員相互の授業参観者総数は、昨年度は約160回増加したのに対して、今年度は約120回減少した。一日当たりの家庭等自主的学習時間は目標に遠く及ばず、2年生は昨年よりも減少している。今年度より全3学年で新指導要領の実施となったが、それに伴う観点別学習評価の充実とその質を高めていくことが必要である。

考察：新教育課程とそれに関連した学習内容や学習方法などの大きな変更に取り組み、1人一台端末を活用した学習指導を推進した。長期休業中の講習受講者は増えてきており、学習効果をさらに高め、卒業後の進路保障につながるよう、さらに継続して取り組んでいきたい。授業満足度は高い数値を維持しており、コロナ禍が明けさまざまな活動が復活する中、授業への参加意欲も高まってきている結果と考えられる。今後も引き続き学習する機会の確保に努めていきたい。

(2) 進路指導

成果：3年間のキャリア教育計画に基づき、進路指導部が学年や教科等と連携し、目標達成までのプロセスを重視したミスマッチのない指導を行った。データに基づく個別指導により生徒の第一志望の進路実現を目指して指導を行った。また、探究活動の充実により進路意識を高めた。進学指導研究校の指定は2年目となり、進路指導部主導で模試分析会を5回実施し、分析結果を日常の指導に還元する取り組みを進めた。大学説明会や大手予備校他民間教育機関の実施する教員対象の研修会に参加して進路指導に対する指導力を高めた。大学合格者数は、457名であった。

課題：総合型選抜、学校推薦型選抜を選択する生徒が半数ほどになり、一般入試を目指す生徒のモチベーションを保たせていくのが課題となっている。その一方、今年度は国公立大学の中期、後期入試まで挑戦を続けた生徒もあり、国公立大学現役合格者は昨年度の1名に対して今年度は8名が合格するなど、目標とした数値を大きく超える合格者を輩出した。早慶上理は昨年度より1名増となったが、GMARCH、日東駒専はそれぞれ13名減、24名減となった。

考察：今年度も計画的な進路指導や生徒の努力により進路決定に至った例が多かった。総合型選抜や学校推薦型選抜の受験者が増えたり、また大学入学共通テストの実施内容の一部変更があったりと対応は困難なことも多かったが、できる限りの適切な情報を得て、それらを受験指導などに活かした。

いっぽう、難関校への挑戦を避けて早い時期の合格を狙う傾向が進んでおり、生徒の自己理解を進めさせるとともに意欲の喚起と粘り強い努力を続けることを促していきたい。今後も綿密な進路指導を行うことで生徒の進路実現に貢献し、来年度さらに有用な進路指導を行うことが重要である。

(3) 生活指導

成果：服装、頭髪、化粧などの身だしなみに関する禁止事項に対し、極端に違反する生徒や違反を繰り返す生徒はほぼいない。また、いじめ案件として挙げられるような事例もほぼなかった。通学時の安全指導も年間5回実施した生活週間での指導を中心にしながら、日常的に行った。主に生活指導部、学年の担任を始め教員が地道な取組を行い、生活指導の効果をあげた。

課題：自転車を中心とした通学マナーに関しては、日常の指導や朝の通学指導などで改善されてきたが安全に対する意識が低い生徒もいるため、近隣からの苦情の解消には至っていない。今年度から努力義務となった自転車通学時のヘルメット着用について徹底できていないことが課題である。特定の生徒によるものではあるが、年間遅刻延べ回数は今年度激増している。

考察：学校評価において、規則正しい生活習慣、自転車乗車時のルール順守と思いやりの心、相談できる人の有無、SNSの正しい使い方、家庭でのルール設定、規律ある生活、良好な人間関係を構築できているか等の問いには概ね生徒・保護者ともに肯定的回答をしている。本校が「いじめの防止を含め、安心して通える学校づくり」のためにしっかりと生活指導を行っていることが大きく影響していると思われる。引き続き、生徒に粘り強く身だしなみ指導の意義を理解させるよう努めていく。また、遅刻数の減少のため、それぞれの生徒の個別の状況も把握しながら適切な支援を行い、生活習慣の改善を図っていくことが必要である。生活指導は定着してきているので、さらに規範意識の向上などが図れるよう、次の段階の生活指導を進めていく。

(4) 特別活動

成果：感染症の行動制限がなくなり、コロナ禍前の内容に戻して観客の入場人数制限を無くした体育祭、4000名を超える来校者を迎えた文化祭、そして第3回となる合唱祭を行うことができた。生徒会活動では西東京市から依頼を受け、選挙啓発活動にも取り組んでいる。

課題：各行事では、コロナ禍前の活動を知る生徒がいなくなったため、実行委員会や委員会活動などで、生徒の意識を高めながら、ゼロから時間をかけて進めることが必要となった。部活動や生徒会活動等の活躍をサポートできる体制をつくる必要がある。

考察：行動制限がなくなった中で、これまでを取り戻す活動に工夫をして取り組んだ部活動や学校(学年)行事、委員会・当番活動の成果があったと思われる。感染症対応の日常から戻る中で、特別活動の果たす意義や役割が大きいことは改めて強く感じられた。

(5) 広報活動

成果：学校説明会への参加希望者は引き続き多く、参加者は昨年度より約150名増加した。今年度から始めた海外修学旅行、3つの指定校(英語教育推進校、進学指導研究校、海外学校間交流推進校)の取り組みについて、中学生及び保護者の関心が高く寄せられた。

課題：入選においては、中進対志願倍率は、昨年度を下回る1.23倍、推薦及び一次募集倍率もそれぞれ昨年度を下回った。

考察：昨年度から始まり、今年度本格実施となった私立学校授業料無償化の影響を受け、都立高校の応募人数が全都的に大きく減少している。都立学校ならではの魅力や学校の特色を強く打ち出し、中学生及び保護者に訴えかけていく広報活動が求められる。学校説明会、学校見学では、生徒の作成による学校紹介の動画を流し、生徒目線からの学校の魅力を伝えることができた。外部の学校説明会や中学校での学校紹介などへの参加も進めた。また、部活動見学等による中学生への部活動紹介ができた。今後も、工夫を凝らした広報活動を行っていくことが必要である。

(6) 組織運営

成果：分掌・学年・委員会・PT組織と経営企画室との協働体制の構築と職責に応じた業務の遂行により、適切で有効な学校運営を遂行した。また、OJTなどによる人材育成を図った。昨年度から分掌組織を統合し、円滑な業務の遂行を進めている。引き続き校務の業務分担を見直ししながら、組織的に学校運営を進める体制を整えていく。服務の厳正・個人情報管理の適正な管理を内容とする研修は年度当初のほか、さらに2回悉皆研修として実施し、意識を高めた。学校評価の記述では、生徒、保護者からは、各教科の小テスト、グループ活動、放課後補習、チューターの活用、長期休業中の講習、テスト直前の放課後教室、英検等の指導、自習室の活用、進路ガイダンス、面接指導、キャリア教育の内容、朝の通学指導、遅刻者指導、生徒相談体制の充実等が本校の取組で効果があることとして挙げられた。地域からとして近隣小中学校の職員や保護者からの意見を引き続き伺っている。

課題：委員会・PT組織の改定を行ったが、さらに業務の効率化を図れる組織に改編していく必要がある。学校の方針に合わせ、各学年の運営をずれることがなく実施していくことが必要である。生徒、保護者からは、学習指導、補習・補講などの要望が多く挙げられた。授業改善や組織体制の整備を図っていく必要がある。地域からは、進学実績についての関心が強くあるとの傾向が見られたが、日常の教育活動を紹介していくことの必要性を感じた。

考察：今年度も、学校各組織の運営により、適切で有効な学校運営を遂行した。グランドデザインをもとに中長期的な学校のあり方を確立し、今後も常に学校組織、学校運営を検証し、組織改編も行いながら、組織運営を行っていく必要がある。進学指導研究校の施策を活かした学校運営も効果的に実施できたと思われる。今後もさらに計画的、組織的な学校運営を進めていきたい。

(7) 働き方改革

成果：本年から、これまで隔週で実施していた土曜授業を見直すこととし、週休日に勤務する日数は減少

した。平日と土日のメリハリをつけた働き方改革を進められた。

課題：勤務時間外の在校時間が月 4 5 時間超の延べ時間が昨年度より大幅に増加した（昨年 1 6 1 9 時間
→今年度 3 7 5 8 時間）

考察：業務の効率化については、職員会議資料を電子化し、ペーパーレスを進めた。説明会や行事参加の申込み等も電子化を進めて、業務負担の軽減を図った。保護者からの欠席連絡も Classi による入力を早期に導入している。今後、特定の教職員に負担が集中しないよう、担当業務の内容を精査し、校務分担の均一化を図っていく。各部署の業務の見直しを進め、効率化が図れるようにしていく。また、個人作成のデータや資料を全体のフォルダに格納して共有することで、業務の省力化を図った。長時間労働の解消と適切な健康管理については、「個人別在校時間管理表」をもとに、産業医と連携して、業務縮減や心身の健康維持に対する具体策について指導・助言し、在校時間の多い教員の減少を進めたい。